

事務事業名	16500	障害児通所支援事業	予算科目	会計 一般	款 3	項 3	目 5	所管課	社会福祉課	担当班	障害福祉班
事業種別								<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
基本施策	10	障害者福祉の充実	根拠法令	児童福祉法							
施策の展開	19	障害者福祉の推進	戦略事業	102 障害児通所支援事業							
施策の展開			戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児通所支援サービスの利用を希望する児童(保護者)に対し、通所受給者証を発行するとともに、障害児通所支援事業所に障害児通所支援給付費の支払いを行う。 また、障害児相談支援を行う。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成24年4月の児童福祉法改正に伴い、障害児の通所支援にかかるサービスが障害児通所支援となった。	障害児通所施設利用の給付決定と利用料の給付を行う。	特になし。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算) 単位:千円	
1. 扶助費	107,400: 障害児通所等給付費
② 特定財源の内訳(30年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	55,752: 障害児通所給付費等負担金
2. 都道府県支出金	26,849: 障害児通所給付費等負担金
3. 地方債	0
4. その他	0

事業費	費目内訳	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
	1. 扶助費	千円	76,393	80,821	97,010	107,400	106,060
財源	事業費計(A)	千円	76,393	80,821	97,010	107,400	106,060
	1. 国庫支出金	千円	39,826	44,635	48,396	55,752	52,860
	2. 都道府県支出金	千円	19,172	20,205	24,252	26,849	26,430
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	17,395	15,981	24,362	24,799	26,770

前年度増減理由	サービス利用者の増加 一人当たりのサービス利用量の増加
---------	--------------------------------

従事職員数 常時 3人 最大 人 × 日 = 延べ 0人

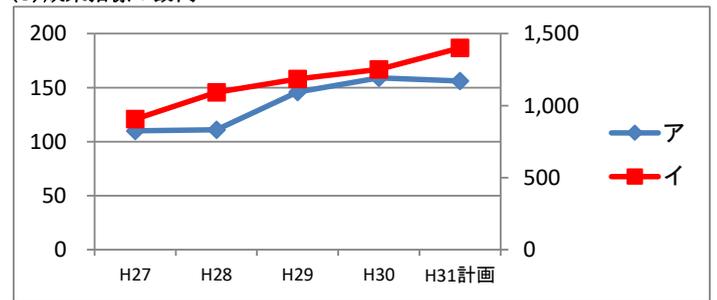
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動) 制度改正により、新サービスが開始となった。 児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・計画相談支援・障害児相談支援・(新)居宅訪問型児童発達支援を行う。	ア 通所受給者証発行数	件	116	111	146	159	156
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	対象意図 18歳未満の身体・知的・精神に障害のある児童 日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。	ア 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援 実利用児童数	人	110	111	146	159	156
	対象意図	イ 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援 延べ利用児童数	人	906	1,092	1,184	1,251	1,400

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率			
	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない	
	普通			⑦	
小さい					
評価結果	①	②	③	④⑤	
	⑥	⑦⑧	⑨	優先度評価対象外	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較
成果指標ア	成果指標イ	タイプ	タイプ	タイプ	タイプ
【コメント】(低下の場合、その理由)					
③ 今年度取組事項(31年度に取り組みたい主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	
		例年通り		児童福祉法の改正に伴う新サービスの開始等によるサービス利用者及びサービス利用量の増加、並びに障害児福祉サービス等の報酬改定による給付費の増加等による。	